

氏 名	なか じま たけ し 中 島 岳 志
学 位 の 種 類	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	地 博 第 6 号
学位授与の日付	平成 16 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 研究科東南アジア地域研究専攻
学位論文題目	現代インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズム運動

論文調査委員 (主 査) 助教授 田 辺 明 生 教 授 足 立 明 教 授 小 杉 泰

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近年インドにおいて急速な拡大を果たしたヒンドゥー・ナショナリズム運動について、その理念と活動の実際を明らかにすることを目指したものである。特に当該運動の中核的団体である RSS (Rashtriya Swayamsevak Sangh: 民族奉仕団) およびその関連団体である「サング・パリワール」(「家族集団」を意味する RSS 系諸団体の総称) の末端活動について、長期の臨地調査に基づいた事態解明を行った。

第 1 章では、現代インドのヒンドゥー・ナショナリズムを捉えるための理論的枠組みについて検討している。ここでは、アプリアナ世俗化論を批判し、植民地期およびポスト植民地期インドの公共領域で、特に「インド・ネーション」のアイデンティティ形成との関連において、宗教が果たした重要な役割に注目する必要があることを論じている。そして従来のナショナリズム論においても世俗主義が前提とされていたことを批判し、ナショナリズムが宗教と結びつく論理的可能性と歴史の実態について論究している。さらに従来の宗教ナショナリズム研究がそのイデオロギーに関心を集中していたことを批判し、現代におけるヒンドゥー・ナショナリズム運動の拡大を説明するためには、その現象をイデオロギーの浸透としてとらえるべきではなく、そこに関わる多様な主体の変容に注目する必要があることを説得的に論じている。

第 2 章は、ヒンドゥー・ナショナリズム運動の歴史的背景を説明している。1980 年代における当該運動の台頭については、下層民の政治・社会的進出にたいして、自らの社会経済的地位について不安を覚えた上層・中間層による、宗教を利用した再秩序化の試みとして捉えている。しかし 1990 年代からの、当該運動の一層の拡大については、多様な下層民諸集団を支持者として取り込むことに成功したことに注目する必要があると説かれる。派手なパフォーマンスが都市を中心として行われる一方で、ヒンドゥー・ナショナリズム運動はサング・パリワール諸団体の地道な活動を通じて、下層民諸集団の不満や欲求に答えていったのである。

第 3 章では、ヒンドゥー・ナショナリズム運動を牽引する RSS とその派生団体であるサング・パリワール諸団体の組織について概観し、RSS のイデオロギーの掲げる理念について議論している。彼らの中心概念である「ヒンドゥットワ」は、「ダルマ」に基づく倫理規範やそれに基礎付けられた生活様式を含有する「ヒンドゥーの本質・原理」であり、言語、宗教、カースト、階級などの表層的差異を超え、インド人を根底から統合する概念であると措定される。そして、この「ヒンドゥットワ」の概念に支えられ確立されるべきものが「ヒンドゥー・ネーション」であるとされる。

第 4 章は、RSS の末端活動の中心であるシャーカ活動について論じたものである。シャーカとは RSS のメンバーが行うトレーニングのことで、毎朝・毎夕、広場などで行われる。シャーカの教えや身体訓練の分析を通じて、これが RSS メンバーを規律化された国民的身体へと変容させるための装置であることを明示した。また、シャーカにおけるリーダーの語りに注目し、そこでの内容が宗教的他者を差異化するという点で、公式イデオロギーとは異なることを論じた。さらにシャーカのメンバーがリーダーに常に従順である訳ではないことを指摘した。

第 5 章では、サング・パリワールの一つであるセーワー・バーラティーのスラム街におけるボランティア活動について論

じた。スラム住民たちは、ヒンドゥー・ナショナリズム運動を生活戦略的にうまく利用しようとする一方で、活動員との日常的関わりの中で、宗教復興的な実践を行うようになった。さらにヒンドゥー・ナショナリズム運動の政治集会に参加するなかで、宗教的他者に対する敵対的な意識が徐々に高揚していつていることを指摘した。

第6章は、過激な青年組織として知られるバジュラング・ダル（Bhujrang Dar）の活動を取りあげ、彼らが参加する政治集会やデモなどを分析した。それらの空間は、バジュラング・ダルを構成する下層民メンバーたちに、中間層的な規範からは逸脱的で過激な自己をアピールする機会を与えている。ここでの暴力的な主体は、メディアによって煽られ再生産されているだけでなく、ヒンドゥー・ナショナリズムのリーダーたちによって政治的に利用されていることを論じた。

全体として、現代インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズム運動には、これまで注目されてきた中間層だけでなく、サング・パリワール（Sangh Parivar）の活動を通じて多様な下層民集団が参加することに至っていること、下層民はそのなかで自らの生活戦略および存在論的価値を追求しながら積極的な参加主体となっていること、そこでは政治的・経済的な権益の追求だけではなく宗教復興の機運が起きていること、こうした宗教復興の動きはヒンドゥー・ナショナリズムにおいてはアイデンティティ・ポリティクスと結びついて他者排地的な暴力へとつながっていること、下層民は中間層にたいして抵抗と自己差異化を行いつつも「ヒンドゥー」の名の元に結局は協同関係を成立させてしまっていることを指摘し、結論としている。

論文審査の結果の要旨

従来のヒンドゥー・ナショナリズム研究においては、そのイデオロギーが主たる研究の対象となってきた。当該運動の拡大は、都市中間層の自己保全的なイデオロギーが、下層民へと浸透する過程として描かれてきたのである。しかしヒンドゥー・ナショナリズムが、インドにおける社会的な多数者である下層民の支持を得ていったことについての説明としては、これはまったく不十分であった。こうした視点からは、運動の多数を占めるはずの下層民の主体性は等閑視され客体としての受動的な立場でしか描かれないことになってしまうからである。

本研究は、長期の臨地研究に基づき、ヒンドゥー・ナショナリズム運動の実態を明らかにすることを目的としたものであり、特にその運動における下層民の主体性に注目したことは画期的であった。まず本研究はフィールドワークによって、ヒンドゥー・ナショナリズム運動を推進するサング・パリワール諸組織のウッタル・プラデッシュ州における全貌を明らかにしている。これは当該運動の基礎的なデータとして非常に重要である。さらに、サング・パリワール諸組織が、都市スラム住民、村落農民、部族民、女性などの下層民の諸集団に対して、彼らの必要に応じた政治・経済・社会・宗教的な諸資源を提供していることを指摘した。これにより、ヒンドゥー・ナショナリズム運動にかんする一元的なイデオロギーによる理解を超えて、それが極めて多面的な現象であることが明らかにされた。

また、ヒンドゥー・ナショナリズムとは、政治経済的な権益を追求するために宗教を利用するポリティクスであるという従来の見解に対して、参与観察とインタビューを通じて、当該運動に参加する諸主体は、政治経済的な権益を求めるだけでなく、存在論的な価値を追求しており、そのなかで宗教復興的な動きが、ヒンドゥー・ナショナリズムの勃興とともに生まれてきていることを指摘した。そして下層民たちは、ヒンドゥー・ナショナリズム運動に受動的に動員される客体ではなく、むしろ自らの生活改善や価値追求のために当該運動を積極的に利用しようとする主体としての側面があることを明らかにした。

そして、下層民たちのあいだで展開する生活改善のための運動や宗教復興的な動きは、他者排他的なアイデンティティ・ポリティクスに回収される論理的な必然性はないことを指摘する一方で、ヒンドゥー・ナショナリズム運動においては、その組織における人間関係のつながりによって、当該運動のデモや集会などのさまざまな活動に人々が参加するに至っていることを指摘した。

さらにヒンドゥー・ナショナリズム運動のデモや集会の分析を通じて、下層民は、これらに参加する中で、中間層とは異なる自己表象を追求し、より過激に暴力的なパフォーマンスを行うが、それは「ヒンドゥー・アイデンティティ」に回路付けられるなかで、宗教的他者を排撃する動きにつながっていると論じた。こうして過激化した下層民の宗教的他者に対する暴力や排撃は、国民統合による諸宗教の融和を説くヒンドゥー・ナショナリズムの公式的イデオロギーとは異なるものである。エリート・イデオロギは、過激化した下層民を自らとは差異化しつつ、彼らの暴力を政治的に利用する。他方で下層

民は、中間層エリートの中心性にたいして抵抗し、より過激な行動によって自らのプレゼンスと重要性を誇示しようとするのであるが、それは結果としてヒन्दゥー・ナショナリズム運動の高まりに寄与することとなっていると指摘した。

以上のように本論文は、現代インドにおけるヒन्दゥー・ナショナリズム運動の社会学的なメカニズムを解明し、それが中間層および下層民の葛藤を含んだ協同関係によって成立していることを示した画期的な論文であり、南アジア研究ならびにナショナリズム研究に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成16年1月29日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。